

大川市議会だより

平成31年2月1日 第187号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



【第5回定例議会のあらまし】

第5回定例議会は、12月3日招集、14日までの12日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長提案の報告3件、条例議案8件、予算議案6件、その他3件及び議員提案の意見書議案2件を審議しました。

初日に、専決処分報告、財産の取得について、審議しました。

6日、7日に、一般質問を行い、終了後、各常任委員会に議案を付託しました。

10日に、常任委員会を開催し、付託案件を審査しました。

14日に、各常任委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。また、議員から意見書議案2件の追加提案がなされ、審議しました。

12月定例議会のあらまし

委員会審査

一般会計補正予算等を可決 . . . 2

一般質問

9人の議員が市政を問う . . . 6

第5回定例議会

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり了承されました

- 専決処分報告（市道穴ぼこによるタイヤ損傷に係る損害賠償）
- 専決処分の報告（建物明渡等請求事件）
- 専決処分の報告（部活動中における相手方車両の損害賠償）

審議された案件

次の案件は提案どおり可決されました

- 財産の取得（統合中学校家具）

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市市長、副市長及び教育長給与等に関する条例の一部改正

大川市職員の給与に関する条例の一部改正

人事院が8月10日に国会及び内閣に対して、国家公務員の給与に
関し勧告を行い、国が特別職を含む
国家公務員に当該勧告どおり実施
することを踏まえ、本市も、国
家公務員に準じて、市長、副市長
及び教育長の給与並びに一般職員
の給与を改正するものです。

大川市市長、副市長及び教育長
給与等に関する条例の改正内容は、
市長、副市長及び教育長の期末手
当の支給月数を「年3・30月分か
ら3・35月分」に引き上げるもの
です。

大川市職員の給与に関する条例
の改正内容は、月例給については、
行政職給料表及び消防職給料表を
平均0・2パーセント程度の改正
を行い、初任給については1千5
00円、若年層については1千円
それ以外の職員については400
円の引き上げを行うものです。期
末勤手当の支給月数については、
一般職員は「年4・40月分から
4・45月分」に引き上げ、再任用
職員は「年2・30月分から2・35
月分」に引き上げるものです。
また、平成31年4月以降に支給



文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市任期付市費負担教職員の
任用、給与等に関する条例の
一部改正

福岡県人事委員会が9月19日に
県議会及び県知事に対して、県職
員の給与に
関し勧告を行い、県が
県費負担教職員を含む県職員に勧
告どおり実施することを踏まえ、
本市も、県費負担教職員に準じて、
市費負担教職員の給与を改正する
ものです。

別表には1号給から59号給ま
であるが、採用される教職員に適用
される号給の基準は。

短期大学卒業者は1号給、大
学卒業者は11号給以降の号給を適
用することとなり、採用前
の職の履歴についても勘案して号
給を適用しています。

する期末勤手当の支給割合を6
月期・12月期とも同じ割合に改正
し、宿日直手当についても4千2
00円から4千400円に引き上
げるものです。

人事院勧告に基づき給与改定
を行っているという点だが、本市
の地場産業の厳しい状況を理解して
いるのか。

本市の景気があまり良くない
ことは承知しているが、給与改定
にあたっては、国から、人事院勧
告を参考にして取り組むよう指導
も行われています。また、現在職
員採用試験に応募が少ない状況で、
優秀な職員を確保するうえでも、
近隣市並みに改正するものです。

近隣市と比較して大川市職員の
給与水準は。

各自自治体若干の違いがあるも
の、基本的には人事院勧告に基
づき、国家公務員給与に準じた取
り扱いをしています。

行政の一番の目的は費用対
効果である。市民の皆様が努力して
いる姿を見ていただき、胸張って給
与がいただけるよう目標を立て頑
張っていただきたい。

30年度国民健康保険事業
特別会計補正予算

7千461万7千円増額
予算総額48億7千961万7千円
職員の給与改定及び異動等に
よる人件費の調整のほか、国県支出
金等過年度分返還金に要する費用
です。

30年度後期高齢者医療事業
特別会計補正予算

18万5千円増額
予算総額5億6千918万5千円
30年度介護保険事業
特別会計補正予算
246万円増額
予算総額39億9千622万1千円
※前記の2議案は職員の給与改定
及び異動等による人件費の調整を
行うものです。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市特別会計条例の一部改正

30年度一般会計補正予算(第3号)

1億6千652万1千円増額
予算総額174億8千239万6
千円

今回の補正は、職員の給与改定
及び人事異動等に伴う各款の人件
費の調整のほか、主なものは次の
とおりです。

- 総務費 国県支出金等過年度分返還金8千803万5千円
- 民生費 障害者自立支援給付費2千699万円、年金システム改修業務委託料91万8千円、障害児童発達支援給付費2千300万円、保育所等整備事業費補助金1千605万8千円
- 衛生費 福岡県南広域水道企業団第2期拡張事業費等負担金30万円
- 農林水産業費 農業振興対策事業費補助金23万9千円、農地集積・集約化対策事業費補助金198万6千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金26万7千円、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金217万3千円
- 土木費 下水道事業特別会計繰出金927万6千円

大川市下水道施設整備基金条例を廃止する条例の制定

大川市下水道事業の設置等に関する条例の制定

※前記3議案は、平成31年4月1日から下水道事業に地方公営企業法が一部適用されることに伴い、関係規定の整備を行うため、所要の条例の改廃及び制定を行うものです。

下水道施設整備基金を下水道事業会計へ繰り入れることにより、一般会計からの繰入金などのくい減額できるのか。

基金残高である1千万円程度減額できると考えています。

大川市下水道条例の一部改正

大川市下水道条例第8条の指定工事店の指定基準の要件について、大川市暴力団排除条例に基づき、暴力団若しくは暴力団員、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の排除の条文を追加するものです。

大川市水道事業の設置等に関する条例の一部改正

議会の議決を要する損害賠償の額について、地方公営企業法の適

市問う!

一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が執筆したものです。
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、3月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

| 氏名 | 質問の要旨 |
|-------|--|
| 内藤 栄治 | 1 大川インテリア振興センターについて 2 地方創生事業について |
| 遠藤 博昭 | 1 学童保育所の運営について |
| 水落 常志 | 1 保育料無償化に対する大川市の対処について 2 中学校統廃合における新設校開校について 3 高齢化社会における大川市の対処について |
| 永島 守 | 1 行政組織機構改革について |
| 古賀 寿典 | 1 児童生徒への安全対策について 2 子育て支援について |
| 岡 秀昭 | 1 『公共施設等総合管理計画』に基づく今後の取り組みは |
| 馬淵 清博 | 1 大川市の地域福祉政策の課題と対策は |
| 宮崎 稔子 | 1 地域の防災力向上に支援を 2 市営団地の環境整備について |
| 箆島かおる | 1 『窓口業務のコンビニ活用』について 2 『自治体ポイント』について |



大川インテリア振興センターについて
内藤 栄治 議員

問 振興センター設立から30年を機に、抜本的な機構改革が必要ではないか、市長の考えを伺いたい。

答 振興センター改革の大きな柱として、市長を理事長とすること、理事構成については、金融機関、学識経験者等のインテリア業界以外の枠を設定すること、振興センター事務局をインテリア課内に設置し、事業を一体的に展開すること、この3つの柱を申し上げてきました。大川インテリア振興センター組織機構改革に関する基本的な考え方を取りまとめられ、振興センター理事長から報告をいただいております。事務局の場所については、今後、振興センターとの改革協議の中で調整し、合意を図りたいと考えています。

問 振興センターは、今後もインテリア産業の中心機関として重要な役割を担う機関であり、一旦は市

長が理事長となりますが、将来的にはインテリア関連産業の方々が中心となって、産業界を牽引していくことが本来あるべき姿だと思います。

問 市長が振興センターの理事長になられる、その意気込みは。

答 大川といえば家具だということをもっと全国の方々に認識していただけるよう、そして家具関連産業の方々が元氣を取り戻すように、全力で頑張つてまいりたいと思っております。振興センター、商工会議所、行政が同じような目的に向かって、3つそれぞれが少しずつ歩いているその過程が違うという印象を持ったことも、今回、市長が理事長となることを思い立った一つの大きな要因でもあります。業界が一体となって持続成長可能な産地を形成できるよう取り組んでいきたいと考えています。



学童保育所の運営について
遠藤 博昭 議員

問 政府は来年度から、学童保育所の職員の配置や資格の基準を事実上撤廃することを決定したが、大川市においては、今後、学童保育所の運営をどのように進めていくのか。

答 大川市の学童保育所においては、放課後児童支援員を2人以上配置する形での運営を継続するとともに、放課後児童支援員の資格についても、これまで同様、県が実施する資格取得の研修を、補助員の方も含めて受講していただくよう各学童保育所に働きかけていきたいと思えます。

問 学童保育所の定員増と入所者の選考についての考えは。

答 学童保育所の定員については、保育室の面積等の関係もあり、今以上は増やせない状況だと思っております。定員を超える応募があった場合の入所者の選考については、

市で統一した選考基準を作成したいと考えています。

問 放課後児童支援員と学校の先生方との情報の共有の場が定期的になれば、学童保育所の質の向上につながると思うがいかがか。

答 半年に1回や1学期に1回程度、学校の先生と放課後児童支援員が一緒になって、子どもたちに関する情報の共有をしながら、意見交換のできる場を設けられるよう検討していきます。

問 放課後児童支援員の報酬は十分か。

答 放課後児童支援員は、現在、全員が女性の方ですが、夕方の時間帯というものは、なかなか貴重な時間帯であり、その時間帯に仕事に出るのは、リスクが大きいところもある中で、もう少し報酬を上げていくよう、努力していきたいと思えます。



保育料無償化に対する大川市の対応について
高齡化社会における大川市の対応について
水落 常志 議員

問 国が10月から実施予定の幼児教育・保育の無償化に対する大川市の対応について伺いたい。

答 無償化措置の実施に伴い、本市が27年度より実施してきた保育料の国基準額の70%軽減事業で、3歳から5歳の子どもについては負担がなくなりますが、保育料が高く設定されている0歳から2歳の子どもは、引き続き70%軽減を行い、子育て世帯の負担を軽減することで、少子化対策、人口対策としていきたいと考えています。

問 国は、保育料に含まれていた給食費を無償化の対象外とし、幼稚園と同様に実費負担とする方針を示したが、大川市として、給食費の軽減や無償化の考えは。

答 給食費を実費負担にすると、今の保育料より高くなる場合もあるため、現在、国で検討しており、全体像が出てから、市としてどう

するか検討することになります。

要望 保育料70%軽減等ようやく認知されてきた子育て支援事業の新しい施策や改善をお願いしたい。

問 中学校統廃合における部活動設置の検討は。

答 部活動の設置は、中学校統廃合の目的の一つなので、今後、学校長と協議し、対応していきたいと考えています。

要望 部活動の新設と交流を検討していただきたい。

問 高齡化社会における大川市の対応について伺いたい。

答 市民の皆様が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるよう、本市の地域包括ケアシステムを構築し、医療・介護・予防・生活支援・住まいの多様なサービスが日常生活の場で適切に提供される体制づくりに取り組んでいくところです。



行政組織機構改革について

永島 守 議員

問 来年度は地方選挙の年、県は知事選挙で暫定的予算。国県に頼らざるを得ない大川市の今後の県対応策は最重要課題であり、32年度目的事業等は山積しているが、何が優先すべき事業であるか、本当に理解できているのか伺いたい。

答 32年度に国際医療福祉大学薬学部開校、中学校2校の新設、更には有明海沿岸道路大野島インターの完成と大川市は様変わりします。三年に亘り進めてきた道の駅構想は、沿岸地域や県南に限らず、佐賀側、熊本側の地域の振興に資するもので、現在、福岡県との折衝段階に来ており、早期に皆様に報告できたらと思っています。

問 職人の日イベント等の報告を。

答 職人の日のイベントは、一万人を目標に七千人の来客で、PR不足は反省すべきですが、三日で千五百万円の契約成立もありまし

た。ネコ家具等は、産業観光を含めたPR効果で、全国的にかなり認知度が上がったと伺っています。

意見 大変短い報告をされるが、言い訳だけが成長していないか、他に事業は沢山あるはず。大川に業界指導者、私欲保身の無いリーダーがいらないのは事実。行政がやるべき事、民間、企業ベースでやるべき事の整理が必要ではないか。

問 職員配置は大変な責務ではあるが、人事異動後の職場巡回はやっているのか。人材不足は外郭団体等から必要に応じて中途採用を考えるべきではないか。又、本人が希望しない異動配置は状況を把握し慎重に行うべきではないか。

答 今後は職員、職場を巡視し、しっかり状況把握する必要があると思います。外部からの登用につきましては有効手段でもあり、少し考える必要があるかと思えます。



『公共施設等総合管理計画』に基づく今後の取り組み

岡 秀昭 議員

問 個々の公共施設等管理計画については、まだ具体的には示されていないなか、文化センターでは空調設備の入れ替えが行われている。具体的にどの程度の長寿命化を想定しているのか。

答 文化センターの以前の空調設備については、修繕等を行いながら、建設当初から現在まで約44年間使用してきたので、できれば今後20年、またはそれ以上、手入れを重ねて使いたいと考えています。

問 ふれあいの家も空調設備の入れ替えが行われているが、これまでの施設利用状況、耐震診断の有無、今後の施設管理計画について、どのように考えているのか。

答 施設利用状況については、団体数では市内市外の割合は半々、利用者数では市内の方が約3分の1、市外の方が約3分の2となっています。耐震診断については、

耐震基準の改正後に建てられているので、実施していません。建物はまだ十分に使用でき、太陽光発電も設置しているので、今の形態で利用していきたいと考えています。

問 統合後の三又中学校跡地について、以前、議会的一般質問の中で、小学校として利用したいという発言があったが、その方向性については間違いないのか。

答 三又中学校については、新しく立派な体育館があり、耐震性についても大丈夫で、また、グラウンド敷地についても中学校の方が広いという状況であります。現在、具体的な教室の数や一部補修工事等の必要性、メンテナンス、どの程度費用がかかるのか等の詳細な部分について検討しており、できるだけ早く結論を出したいと考えています。



児童生徒への安全対策について
子育て支援について

古賀 寿典 議員

問 通学路の安全対策は。

答 6月に、「登下校時の子供の安全確保に関する関係関係会議」において、登下校防犯プランが取りまとめられ、同プランに基づき、通学路の緊急合同点検を小学校及び警察等の関係者と実施しました。点検箇所は、警察署から提出された犯罪発生マップを参考に、危険箇所として抽出された14か所について点検しています。警察署からの緊急合同点検実施後の対策に関する助言・指導として、通学路上の空き家対策や見守り活動の強化等の対策が上げられました。

問 防犯カメラ設置の考えは。

答 防犯カメラは、監視していることによる犯罪抑止効果と犯罪が起きたときの証拠確保が期待されますが、一方でプライバシーが侵害されるのではないかと懸念される方もおられるので、慎重に検討

する必要があると考えます。

問 子ども見守り隊の活動状況は。

答 見守り活動については、大川市全体で、PTA以外にも約350人、一日平均約150人の方々にご協力いただいています。主に地域の防犯協会や老人会、安心まちづくり推進会議、PTAの保護者の方々が活動されています。

問 子育て支援の内容と状況は。

答 子育て支援事業は、子育て支援センターで、保護者交流の場の提供、子育てに関する相談や情報の提供、講演会の実施、子育てサークルの育成・支援等を行っています。今後、子育て支援総合施設を大川中央公園内に整備したいと考えており、保健センターや子育て支援センターで行っている各種事業を一か所に統合し、子どもを産み育てやすいまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。



大川市の地域福祉政策の課題と対策は

馬淵 清博 議員

問 生活支援バスの運行状況と今後の運営、安全対策の取り組みは。

答 高齢者及び障がいのある方々を対象に、市内の商店・医療機関・金融機関等を巡回して運行しており、利用者は年間2万7千人程です。ルートや停留所の要望等については、各地区で協議していただき、調整をお願いしています。安全対策については、シートベルト着用の張り紙や運転手による乗客のシートベルト着用の確認、また日頃から安全運転の指導を行っています。

問 生活支援体制整備事業の目的と、現在の進捗状況はどうか。

答 この事業は、例えば、ごみ出しや買い物等、各地域の高齢者の困り事を把握し、それを助けていただく人材を掘り起こしたり、育成したりして、高齢者の方ができるだけ住み慣れた地域で住み続け

られるような体制を作っていくことが目的です。各協議体の状況について、木室地区と田口地区は、地域の行事やイベント開催等の活動をされています。他の4地区はまだ話し合いの段階で、早めに行動していただけるよう、今後先行している地区や他市町村の情報等を提供していきたいと思えます。

問 社会福祉協議会への支援と、今後、地域福祉に関する連携は、どのように考えているのか。

答 社会福祉協議会には、市から委託事業もお願いしていますが、社会福祉協議会自体で行っている事業もたくさんあります。今後、障がいのある方や高齢者の増加、社会ニーズの多様化等で、社会福祉協議会の役割はますます重要になると思います。市としては、連携を密にしながら、支援等も含め、対応していきたいと思えます。

行政視察報告



地域の防災力向上に支援を
市営団地の環境整備について

宮崎 稔子 議員



『窓口業務のコンビニ活用』について
『自治体ポイント』について

箆島 かおる 議員

問 災害時における食料品や生活用品等の市の備蓄状況は。

答 市庁舎等に27年度より、450人分、1日3食3日分の4千500食を目録数量として備蓄を進めており、赤ちゃん用の粉ミルクや毛布、非常用トイレセット、女性用の衛生用品等も備蓄しています。

要望 備蓄場所の所在も含め、全職員に周知徹底を図り、また備蓄品においては、大人用・子ども用の紙おむつや赤ちゃんの命を守るために液体ミルクもお願いしたい。

問 コンビニや交番等、24時間対応できるAED設置場所の検討は。

答 今後研究させていただきます。
問 市内の防災士資格保有者の数と資格取得にかかる費用は。

答 現在、資格保有者は19人です。費用は、講習会の受講料から登録料まで含めて、7万2千円です。
要望 市民の防災意識は高まって

いる。久留米市では防災士資格取得のための補助がされており、本市もリーダー育成に向け、防災士養成に力を入れてほしい。

問 市営団地の入り口が階段となっている所は、手すりが必要では。

答 入り口部分に段差がある所は、来年度までに手すりの設置を完了したいと考えています。

問 大川市公共賃貸住宅の家賃は高額なのは。また空き戸数は。

答 民業を圧迫しない範囲で家賃を設定しています。また、現在、空き戸数は34戸です。

要望 大川市公共賃貸住宅は、人口減対策の一環として活用を図る必要があると位置づけられているので、家賃の値下げ等、検討をお願いしたい。また、団地の高齢化は喫緊の課題であり、高齢者も安心して住めるよう配慮した市営団地への環境整備をお願いしたい。

問 住民票等の公的証明書を、マイナンバーカードを利用してコンビニで受け取れる制度の導入について、過去、四度も質問してきたが、大川市では今だ実現できていない。一度目は平成19年で、その時点でのコンビニ交付を実施している自治体は2自治体であった。二度目は平成21年で、実施自治体は10自治体、三度目は平成25年で、実施自治体は71自治体、四度目は平成27年9月で、実施自治体は100自治体であった。その都度、個人情報保護等の問題や、システム構築に伴う費用の問題等で本市では実施できないとの答えであった。今回五度目の質問であるが、現時点での実施自治体は五百五十五自治体に達しており、全国どこでも何時でもコンビニで証明書を受け取ることのできる対象人口は九千万人を超えている。大川市に

おいても、公的証明書のコンビニ交付を実現できないか。

答 本市では、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの取得率が低く、また、システム導入経費等の財政負担も大きいので、当面は現状の窓口交付を継続していきたいと考えています。

問 大川市は他の自治体に先駆けて自治体ポイント制度に参加しているが、この制度をどのように活用しようと考えているのか。

答 自治体ポイントの中でも本市が参加している地域経済応援ポイントは、参加自治体も少なく、全国的な広がりを見せていないのが現状です。国では、来年度に予定されている消費税引き上げ後の対策として、ポイント還元等の複数案が検討されており、今後の動きに注視し、国の政策に乗り遅れないようにしたいと思っています。

総務委員会

視察日 平成30年10月16日～18日
視察先 熊本県宇土市、八代市、鹿児島県鹿児島市、いちき串木野市

◎宇土市では、熊本地震の復興に向け、住宅を再建される世帯や民間住宅に入居される世帯等に対し、自宅再建利子助成や転居費用助成、民間賃貸住宅入居支援助成等、復興への支援事業に取り組まれています。
◎八代市では、廃校舎等を遊休化させるのではなく、廃校舎等の利活用を希望される事業者から幅広く事業内容等を提案していただき、廃校舎等の利活用に取り組まれています。



鹿児島市で説明を受ける
総務委員

◎鹿児島市では、被災地外からの支援物資の円滑な受入れや供給体制の整備等、大規模災害時等にも対応できる食料や資機材、生活用品の備蓄体制の整備等、防災対策の強化に取り組まれています。
◎いちき串木野市では、「空き店舗の活用促進のための補助」や「転入者住宅建設等補助」など、定住促進事業に取り組まれています。

文教厚生委員会

視察日 平成30年10月17日～19日
視察先 東京都立川市、多摩市、新宿区、神奈川県鎌倉市

立川市、多摩市、鎌倉市では地域包括ケアシステムについての視察を行いました。
◎立川市では、新聞配達やヤクルト販売等の86の事業者と協定を結び、安否確認等の見守り体制の強化に取り組まれています。
◎多摩市でモデルとなっている永山地区は、商店街に地域包括支援センターを移転し、空き店舗には民間企業やNPO法人が入って、高齢者の交流や居場所づくり、日常生活の困り事の支援等が行われています。



鎌倉市で説明を受ける
文教厚生委員

◎鎌倉市では、高齢者生活支援サポーターが、日常生活に不自由を感じ始めた高齢者に対して、有償により介護保険の制度の枠を超えた「話し相手」や「趣味や生きがいのための支援」等を行う高齢者生活支援サポーター事業に取り組まれています。
◎新宿区では、新宿区立西新宿子ども園の視察を行いました。地域に開かれた施設として、積極的に地域人材・団体との連携を図り、子育て支援事業を実施されています。

産業建設委員会

視察日 平成30年10月16日～18日
視察先 東京都墨田区、埼玉県吉川市、茨城県筑波大学遺伝子実験センター

◎墨田区では、「すみだモダンブランド認証事業」や、高い技術力を持った事業者と世界で活躍するデザイナーなどとのコラボレーションによる商品の開発等を行う「ものづくりコラボレーション事業」を中心に、販路拡大やPR活動に取り組まれています。



吉川市で説明を受ける
産業建設委員

◎吉川市では、「なまずの里よしかわ」地域産業革命プロジェクトを立ち上げ、グルメコンテストやなまずサミットの開催、吉川ブランドの立ち上げ、商品開発等の支援や販路拡大等に取り組まれています。
◎筑波大学遺伝子実験センターでは、遺伝子組換えトマトを利用したミラクリン製造技術の開発、また遺伝子を自在に改変できるゲノム編集技術を用いて、アミノ酸の一種であるGABAを多く含むトマトの開発に取り組まれています。

議会活動報告

大川市・大木町議会議員懇談会

男女共同参画推進条例について

平成30年11月5日(月) 大川市役所

懇談会では、「男女共同参画推進条例について」をテーマとして協議を行いました。本市は平成30年4月1日から「大川市男女共同参画推進条例」を施行しており、条例制定までの経緯や条例内容等について、本市企画課より説明を受けました。現在、大木町においては条例制定に向けた取り組みが行われており、説明後の質疑応答では活発な意見交換が行われました。また、性に関わりなく、全ての人がお互いを理解し支え合う、男女共同参画社会の実現に向けて、両市町が抱える課題や議会の責務等について確認しました。



国土交通省九州地方整備局及び 筑後川河川事務所への要望行動

11月16日に、市長、副議長及び産業建設委員の計7名で、国土交通省九州地方整備局の副局長、用地部長及び筑後川河川事務所長等に面会し、本市の道路事業、治水事業、「(仮称)大川の駅」構想について事業の推進を強く要望しました。



議員の寄附行為禁止 について

- 贈らない! ●受け取らない!
- 求めない!

- ・政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止
(答礼のための自筆を除く)

公職選挙法により、選挙区内において寄附行為が禁止されています。

議会を傍聴しませんか!

次の市議会定例会は、開会日を3月4日(月)に予定しています。一般質問の日程については、議会事務局にお問い合わせください。
みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。

ホームページアドレス
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
(TEL 85-5622 直通)

議会映像をスマートフォン タブレットでも視聴できます。



こちらのQRコードを読み取ると、簡単にご覧いただけます。

QRコードは、(株)デンソーウェブの登録商標です。

市議会だよりお詫びと訂正

大川市議会だより第186号において誤りがありましたのでお詫びして訂正します。

- 4ページ、4段、26行目
- (誤) 240戸
- (正) 2千240戸

広報委員会
委員長 宮崎稔子
委員 馬淵清博、
岡秀昭、
古賀寿典